

みやわき・経済ヘッドライン(2025.10.20)(月2回発行) 《日米経済等》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

日本経済	①自民党・維新連携。高市総理誕生の方向性、国会運営等課題多く政治リスク多く残る。
	②維新連立に向けて国会議員定員削減が絶対条件。自民党内疑問・不満も多く対応課題。
	③円相場150円前後の推移。米国地銀与信問題、日本政治リスクから株式市場乱高下続く。
	④金上昇続く。HSBC、2026年1 ^{オン} _ス 5000ドル予測も、関税、国際紛争、米金融不安等反映。
	⑤企業倒産件数徐々に増加、販売不振等要因拡大、建設関係は鳶等職別工事分野で急増。
	⑥日銀総裁G20でトランプ関税影響、日本経済には下方バイアス依然として残ると指摘。
米国経済	①米国地方2銀行、不良債権問題発覚で市場不安定化。ドル不安で円も一時140円台に。
	②米国自動車関連企業破綻を契機とした金融機関の与信懸念が拡大、米金利引下げ見込も。
	③ハーバード大学、寄付額過去最高に。トランプ政権のハーバード大制裁等を受け。
	④米国消費全体としては低迷の中、高額所得者の消費が増加する傾向で格差拡大。
	⑤株式市場、デバイス投資の成果等検証求める「根拠ない加熱」議論の局面に。
国際経済	①WTO、米中関税対立は世界経済の成長を低下させる要因と明言。対立抑制を期待。
	②ベセント米国財務長官、世界銀行に対中援助の見直しを要求。IMFにも厳格な姿勢求める
	③インド政府は米国だけでなく中国との通商政策を含めて、公平な政策検討を示唆